

第8回早稲田大学「電子政府世界ランキング 2012」

早稲田大学電子政府・自治体研究所（所長小尾敏夫教授）は8回目の「早稲田大学電子政府世界ランキング 2012」の調査・研究の結果を公表することになりました。

米国、シンガポールが同率1位、日本は8位に後退

主要55カ国を対象とした電子政府進捗度を調査・研究した結果、ランキングは表1のようになりました：

トップ10は、1位. 米国/シンガポール, 3位. 韓国, 4位. フィンランド, 5位. デンマーク, 6位. スウェーデン, 7位. オーストラリア, 8位. 日本, 9位. 英国, 10位. 台湾/カナダ, の順です。

今回の特徴をキーワードで表わすと「ソーシャル・メディア」、「オープン・ガバメント」、「市民参加」、「防災BCP」、「サイバー・セキュリティ」、「Big Data」、「モバイル政府」、「クラウド・コンピューティング」です。

本調査は早稲田大学電子政府・自治体研究所のスタッフと大学院国際情報通信研究科およびアジア太平洋研究科の研究チームが中心となり各国へ赴き、あるいは研究所を訪問された多くの関係者への聞き取り調査を行い集大成しました。また、国際会議の開催や参加、国際CIO学会（世界会長校）の運営、各国の提携大学や行政機関との協力をはじめ、国連、ITU、APEC、OECD、世界銀行、世界経済フォーラム等との国際会合も催しました。特にOECDとは3回、国連とは2回にわたって会合を持ちました。

早稲田大学電子政府・自治体研究所は、APEC（アジア・太平洋経済協力会議）電子政府研究センターを兼務しており、電子政府が情報社会をリードする経済成長のツールとして、APEC域内の持続的経済発展に直接的に寄与する効果を測定してきました。

本研究調査は政府の電子行政の進捗度だけではなく、戦略、インフラ、行財政改革、CIO人材育成、さらに政府と民間（e-コミュニティ）の関係なども総合的に調査分析しています。この進捗度調査が、世界中の政府、国際機関、ビジネス社会、及びアカデミックな世界に対し、電子政府の現状、課題、問題点、解決、そして将来の発展に貢献すると確信しています。電子政府研究を通して世界的なイノベーション潮流を分析・評価し続け、安心、安全な国民生活を強く支援するだけでなく、行財政改革の要として行政コストの削減、スリム化や国際競争力の強化に貢献しています。

表1 2012年度の早稲田大学電子政府世界ランキング

順位	総合ランキング	得点	順位	総合ランキング	得点
1	米国	93.8	29	中国	61.5
1	シンガポール	93.8	30	トルコ	61.0
3	韓国	91.5	31	フィリピン	58.2
4	フィンランド	88.7	32	南アフリカ	57.5
5	デンマーク	86.5	33	インドネシア	56.2
6	スウェーデン	84.1	34	ブラジル	55.6
7	オーストラリア	82.8	35	インド	54.7
8	日本	81.5	36	マカオ	54.4
9	英国	81.0	37	ロシア	53.4
10	台湾	80.1	38	ベトナム	52.1
10	カナダ	80.1	38	ブルネイ	52.1
12	ドイツ	79.2	40	アラブ首長国連邦	48.3
13	ニュージーランド	76.7	41	チリ	48.1
14	ベルギー	75.2	42	パキスタン	47.5
15	スイス	73.5	43	ベネズエラ	47.0
15	ノルウェー	73.5	44	ペルー	46.9
17	フランス	71.9	45	ルーマニア	46.2
18	イタリア	71.3	46	アルゼンチン	45.5
19	エストニア	70.8	47	カザフスタン	44.5
20	オランダ	69.0	48	チュニジア	44.1
21	ポルトガル	68.8	49	フィジー	43.6
22	スペイン	67.5	50	エジプト	42.1
23	タイ	67.1	51	カンボジア	40.4
23	マレーシア	67.1	52	イラン	39.0
25	メキシコ	66.3	53	ナイジェリア	38.4
26	イスラエル	65.3	54	ウズベキスタン	37.1
27	香港	63.2	55	グルジア	36.8
28	チェコ共和国	62.1			

クラウド導入や市民参加など 9 項目の特徴に集約

電子政府が進捗している国・地域の調査対象を昨年の 50 から 55 に拡大しました。電子政府の進捗度は先進国が一般的には先行していますが、ICT 分野は今回もトップを人口小国、都市国家のシンガポールと経済大国の米国が競ったのが出色です。

調査分析指標も 7 分野 30 項目においてより正確な評価に徹しました。今回は総合的な結果として下記のような特徴をまとめることができます。

1. CIO（最高情報責任者）の役割拡大

CIO の導入に熱心で、国際競争力強化へ電子政府推進を国家戦略に位置づける国・地域が急増し、ICT 戦略の責任者兼ムダ削減の旗手である CIO の役割が高まる傾向が見られます。

2. クラウド型イノベーションの導入

低コストのクラウド・コンピューティング採用などデータセンターの新ビジネス・モデル活用型のイノベーションが始まっています。クラウドに代表されるアウトソーシング潮流は、「所有」から「利用」へのシフトを含め今後の電子行政システムの効率化の要になるという指摘によって浸透しています。主要国の ICT 並びに電子政府の 5 か年計画などに優先順位が置かれているケースが増えています。

3. 市民中心の電子行政参加（e-パーティシペーション）

市民の政治・行政への関心が高まり、先進国において政府対国民の双方向関係が樹立されつつあります。また、ICT 利活用の向上で市民側の利便性の期待と社会参加が高まる傾向にあります。

4. サイバー・セキュリティが重要課題に

インターネットの普及の影の部分として情報セキュリティ問題が深刻になっています。電子政府ポータルの改ざんや標的型サイバー攻撃も頻繁化し、個人情報保護と共にサイバー安全保障対策は優先課題に浮上しています。

5. ビッグ・データ

社会の情報の膨大化に伴い、行政部門の情報流通の整理、効率的運用が重要課題になっています。クラウドなどに集められた多種多様な膨大なデータの利活用など今後ビッグ・データの扱いに関心が集まります。

6. 防災、危機管理（BCP）

主要 ICT 先進国では、電子政府部門の ICT 投資、オンライン・サービス分野に加え、国民の安心や安全の基礎となる防災と危機管理（BCP）分野での ICT の役割に電子政府がどう対応するかが課題です。

7. 高齢社会対策

電子政府の利用促進はいくつかのハードルがありますが、オンライン・サービス操作が苦手な高齢者が多く存在し、サービスの質的向上の面で、深刻化する高齢化対策などが重要施策に浮上しています。

8. 新興国の台頭

今回の結果を観察する限り、BRICs のランクは決して高くはありません。新興国の経済的な繁栄がまだ行政の電子化分野まで恩恵を及ぼしていないと分析しています。今後、新興国にとって経済の効率化および透明性の視点で、電子政府の充実は喫緊の課題といえます。

9. モバイル政府の実現性

多くの国民に普及した携帯電話や無線 LAN 活用の“モバイル政府”を模索する新潮流が主要国で見られます。途上国でも携帯電話の急速な普及に伴い、国民のニーズが高まっているのは事実です。しかしモバイル政府と言っても、当面電子政府の補完的役割に過ぎません。今後は、スマートフォンの応用事例を見据えて将来の電子政府像として重要な位置付けになることは間違いありません。

8 回の調査に見る歴史的推移

現在の欧州財政危機時代は、欧州離れが始まり新興国を中心に新国家成長モデル構築の機運が高まっています。その点、ICT 分野の国際競争力は持続的成長の源泉になっています。

今回で 8 回目になりますが、2011 年の分析結果をもとに電子政府の進捗状況について総合的に評価しました。ICT 環境の変化は目覚ましく、電子政府の進捗状況もわずか数年で大きく変化しています。それは、スマートフォンの出現によるアクセス手段とアプリケーションの多様化や、クラウド・コンピューティングなどの新技術領域などで証明できます。

評価対象国は、今年 55 か国に拡大させています。また、7 分野 30 項目で、より正確な評価に徹しました。具体的には、電子政府プラットフォームをどの程度活用しているかについて分析するだけでなく、電子政府の「需要」側を考慮するための電子市民参加 (e-Participation) を測る指標を第 6 回から追加したことにより、7 分野の主要指標を増やし、コミュニティとの共生も評価対象にしました。

8 年間の電子政府世界ランキングの変化は下記の表 2 の通りです。最初の 4 年間は米国が 1 位、後半 3 年間はシンガポールが 1 位をキープしています。2012 年は両国が同率 1 位でした。また、カナダ、スウェーデン、韓国、フィンランドが上位の常連といえます。北欧勢の着実な進展も注目に値します。

表2 2005～2012年度のランキングの推移動向

2005		2006		2007		2008		2009		2010		2011		2012	
1	米国	1	米国	1	米国	1	米国	1	シンガポール	1	シンガポール	1	シンガポール	1	米国
2	カナダ	2	カナダ	2	シンガポール	2	シンガポール	2	米国	2	英国	2	米国	1	シンガポール
3	シンガポール	3	シンガポール	3	カナダ	3	カナダ	3	スウェーデン	2	米国	3	スウェーデン	3	韓国
4	フィンランド	4	日本	4	日本	4	韓国	4	英国	4	カナダ	4	韓国	4	フィンランド
5	スウェーデン	5	韓国	4	韓国	5	日本	5	日本	5	オーストリア	5	フィンランド	5	デンマーク
6	オーストリア	6	ドイツ	6	オーストリア	6	香港	5	韓国	6	日本	6	日本	6	スウェーデン
7	日本	7	台湾	7	フィンランド	7	オーストリア	7	カナダ	7	韓国	7	カナダ	7	オーストリア
8	香港	8	オーストリア	8	台湾	8	フィンランド	8	台湾	8	ドイツ	8	エストニア	8	日本
9	マレーシア	9	英国	9	英国	9	スウェーデン	9	フィンランド	9	スウェーデン	9	ベルギー	9	英国
10	英国	10	フィンランド	10	スウェーデン	9	台湾	10	ドイツ/イタリア	10	台湾/イタリア	10	英国/デンマーク	10	台湾/カナダ

7 指標 30 項目の部門別評価ランキング

早稲田大学電子政府・自治体研究所の電子政府世界ランキングは、世界の電子政府の最新の進捗度評価に関して正確、且つ公平な結果を得るために、下記の7分野30項目の部門別評価を行い、包括的な評価分析指標を策定しています。

表3 評価分析指標一覧

7 調査大項目	30 調査小項目
1. ネットワーク・インフラの充実度（公的ネットワークの整備） 【10ポイント】	1-1 インターネット加入者 1-2 ブロードバンド・ユーザー 1-3 デジタル携帯電話加入者 1-4 PCユーザー
2. 行財政改革への貢献度，行政管理最適化（EAなどの効果） 【20ポイント】	2-1 最適化進捗度 2-2 統合EAモデル 2-3 行政管理予算システム
3. 各種オンライン・アプリケーション・サービスの進捗度（オンライン・サービス活動の種類や進捗度） 【20ポイント】	3-1 サイバー法律 3-2 電子入札システム 3-3 電子納税 3-4 電子決済システム 3-5 電子投票システム 3-6 社会的保障のオンライン・サービス 3-7 市民のオンライン登録 3-8 eヘルス制度
4. ホームページ，ポータル・サイトの利便性（ナショナル・ポータルの状況） 【15ポイント】	4-1 ナビゲーション機能 4-2 双方向対話性 4-3 インターフェース 4-4 技術的利便性
5. 行政CIO（最高情報責任者）の活躍度（権限や人材育成） 【15ポイント】	5-1 CIOの導入 5-2 CIOの権限 5-3 CIOの組織 5-4 CIOの人材育成計画
6. 電子政府の戦略・振興策（計画の達成度） 【10ポイント】	6-1 法的対応 6-2 効果的な振興事業 6-3 サポート・メカニズム 6-4 評価メカニズム
7. ICTによる市民の行政参加の充実度 【10ポイント】	7-1 情報共有メカニズム 7-2 交流・協議 7-3 意思決定参加

報道資料

1. ネットワーク・インフラの充実度

電子政府にアクセスする多様な方法の計画が始まっています。多くの電子政府サービスにアクセスしているプラットフォームの充実にはインフラの信頼性と共にユーザー側の情報リテラシーの重要性も必要不可欠になっています。

ネットワーク・インフラ部門の高得点国

順位	国名
1	シンガポール
2	米国
3	韓国
3	デンマーク
5	スウェーデン
6	スイス
7	英国
7	ドイツ
9	フィンランド
10	台湾
10	フランス
12	エストニア

ランキングの第1位は人口規模が小さいシンガポールです。第2位は政府部門のネットワークが充実している米国です。第3位は韓国とデンマークです。韓国は急速に進展しており、インフラ基盤開発で非常に良い戦略を遂行しました。そして、スウェーデン、スイス、英国／ドイツ（同順位）、フィンランド、と続き、台湾とフランスは10位で同順位です。

2. 行財政改革への貢献度，行政管理の最適化

行財政改革への貢献度並びに行政管理の最適化に関する部門は、目標達成への政府全体の情報化の最適化及びその基礎になる各省のICT統合の進捗度を評価します。

行政管理最適化の高得点国

順位	国名
1	米国
2	シンガポール
2	カナダ
4	オーストラリア
5	英国
5	フランス
5	韓国

途上国の問題はプラットフォーム構築と地方自治体の実行能力です。先進諸国における進展は全政府（個々の地方自治体と中央政府の集合体）の構造改善に役立つ施策が課題です。

報道資料

8	フィンランド
8	デンマーク
10	日本

この指標のトップ・グループはスコアが小差です。1位は米国です。シンガポールとカナダが2位で、オーストラリアが後に続きます。英国、フランス、韓国が5位に並びました。ネットワーク・インフラの充実度と共に行政管理最適化が電子政府の効果的推進の基礎を構成します。電子政府にはインターオペラビリティ、フレームワークと管理システムの確立が期待されます。行政管理最適化指標で高得点をマークしている国の数は拡大しています。

3. 各種オンライン・アプリケーション・サービスの進捗度

この部門は、「サイバー法律」、「電子入札システム」、「電子納税」「電子決済システム」「電子投票システム」「社会的保障のオンライン・サービス」「市民のオンライン登録」「eヘルス制度」の各サブ部門に関してオンライン・アプリケーション内容とサービス内容を評価します。

アプリケーションの高得点国

順位	国名
1	シンガポール
1	米国
1	韓国
4	スウェーデン
4	英国
4	デンマーク
7	ドイツ
8	ニュージーランド
9	フランス
9	日本

シンガポール、米国、韓国が1位で同レベルという結果になりました。そして、スウェーデン、英国、デンマークがやはり同順位で並びます。ドイツ、ニュージーランドと続き、フランス/日本が同順位で9位です。

内容としては、多様な電子政府アプリケーション機能が目立っています。後発組もオンラインサービスの種類が増加してきたのも特徴です。

4. ホームページ、ポータル・サイトの利便性

この部門では、ポータル評価に影響を及ぼしている次の4要因を特定しています。「ナビゲーション機能」、「双方向対話性」、「インターフェース」、「技術的利便性」指標です。各種パラメーターは、ポータルサイトのインターフェースを

報道資料

評価するために採用されています。レイアウト、コンテンツ・テキスト、色彩あるいは使いやすさや一貫性、多言語提供、マルチメディアの機能などが主な関心事項です。「ナビゲーション機能」に関する小指標は、ポータルサイトのマップ、検索エンジン、ヘルプ機能、その他の基本的な機能を審査するために使用されます。「双方向対話性」の小指標は、連絡先提供、電子メール機能提供、SNSそしてオンライン・コミュニティ・サービス（オンライン申請その他）を含みます。「技術的利便性」小指標ではポータルのイノベーション関係の評価します。

ホームページの高得点国

順位	国名
1	シンガポール
2	米国
3	フィンランド
3	スウェーデン
5	韓国
5	英国
7	日本
7	デンマーク
9	オーストラリア
9	カナダ
11	ニュージーランド

米国は3年連続の1位を死守出来ず、シンガポールに抜かれて2位となりました。シンガポールのサイトは、デザイン、ナビゲーションとWeb 2.0技術を備え革新的でオープンな行政として世界を先導しています。その後フィンランド、スウェーデンと続き、韓国、英国がともに5位。日本はデンマークと同列で7位でした。

5. 行政CIO（最高情報責任者）の活躍度

行政CIO指標は、第1に、政府のCIOの活動を公平に測定しました。第2に、彼らの任務の範囲、第3に、CIOの発展レベル、最後に、特別な研修コースを運営する組織の存在およびCIOを教育する程度/質、などを関連させて行政CIOの活躍度を評価しました。

行政CIOの高得点国

順位	国名
1	米国
1	韓国
3	シンガポール
4	スウェーデン

この部門では、米国ならびに韓国が調査結果の1位にランクされました。そして、3位がシンガポール、スウェーデンが4位です。

日本は5位。そのあとは、フィンランド、ドイツ、8位が英国、ニュージーランド、10位オーストラリア、11位タイと続きます。

報道資料

5	日本
6	フィンランド
6	ドイツ
8	英国
8	ニュージーランド
10	オーストラリア
11	タイ

6. 電子政府の戦略・振興策

電子政府推進の戦略・振興策は、法的枠組み、推進活動、関係する組織／局、予算システム関係を対象にします。電子政府推進指標の評価は、各国の電子政府活動を評価する戦略・振興指標の包括的なリストと各国政府の電子政府推進発展の状況を総合して行っています。

電子政府推進策の高得点国

順位	国名
1	スウェーデン
2	シンガポール
2	韓国
4	米国
4	日本
6	台湾
7	オーストラリア
8	フィンランド
9	デンマーク
10	カナダ

シンガポールは電子政府振興活動のトップから2位に順位をおとし、代わってスウェーデンが1位に浮上しました。韓国はシンガポールと同順位です。日本は、米国と並んで第4位にランクしています。台湾が6位、オーストラリアが7位、フィンランドが8位、デンマークが9位、カナダが10位と続きます。

7. ICTによる市民の行政参加の充実度

市民のICT利活用による行政参加（e-participation）指標は、市民がどの程度ガバメント2.0などを活用するかにかかっています。電子政府の「需要」側を考慮する潮流もすでに多くの政府で見られます。この根源は民主主義の普及と行政の透明性などにに基づき、いかに市民が「オープン・ガバメント」に関心があるかのパラメーターといえます。

ICTによる市民の行政参加の高得点国

順位	国名
1	オーストラリア
2	スウェーデン
3	フィンランド
3	米国
5	シンガポール
5	デンマーク
7	ドイツ
7	ニュージーランド
9	日本
10	韓国
10	カナダ

この指標部門では、オーストラリアが1位、スウェーデンが2位と続き、オープン・ガバメントを優先事項とする米国、フィンランドが3位で同順位です。その後シンガポール、デンマークが同順位、ドイツ、ニュージーランドがともに7位、日本は9位、韓国、カナダは10位と続きます。

キーワードに見る新潮流

早稲田大学の電子政府世界ランキングの評価指標は上述した様々な課題を解決する評価指標を総合的に設定しています。また、ICTの進捗度を背景とした高度情報化社会への適合を図り、国際競争力の強化に役立ち、且つ経済的側面からも国民生活を強力に支援するツールとしての電子政府のあり方に総合的視点で取り組んでいます。E-Participationなどは政府と国民の「双方向性」を樹立させるためにも重要な視点であると認識しています。

電子政府が機能し始めると、固定費など大幅な無駄なコスト削減が可能になるため、透明度の高い、低コストの効率的な、いわゆる“スマート政府”が誕生できます。それによって、効果的なICT投資、調達、オンライン・サービス、行政改革に加え、環境、災害、高齢化問題などの課題解決に牽引となります。電子政府政策が国民の生命、財産の安全・安心に繋がる重要施策となることは、昨年の3.11大震災でも明示された点です。

次に、政府CIOの早期設置は、電子政府の成功を加速するものです。行政CIOの導入と普及は、国際競争力強化の国家戦略としての電子政府推進に大きな役割を果たします。今後は司令塔であるべき政府CIOの期待がさらに高まるでしょう。

国連ならびに早稲田大学が重視する点は、これからの電子政府にとって市民の電子行政参加の機会（アクセシビリティ）が増大し、ユーザビリティという市民の利便性が最重要課題となるトレンドです。すでにカナダなど主要国でス

報道資料

ターゲットした総合窓口で各種サービスが連動して受付け可能なワンストップ・サービスへの期待も高まっています。また、中央の電子政府と連携が必要な地方の電子自治体の一体的推進と地域社会の社会経済政治サービスへの拡大も課題です。今後かなりの人が所有する携帯電話や無線 LAN 活用による「モバイル政府」の実現やソーシャルメディアの WEB2.0 活用の市民参加型行政へのパラダイムシフトが実用段階になるでしょう。

主要先進国は有益なサービスとして遠隔医療、遠隔教育、在宅勤務などの双方向のアプローチによって多様な国民的課題に取り組んでいます。その点、「いつでも、どこでも」電子申請可能な電子政府が期待されますが、使い勝手の良いサービスとホームページ情報の充実こそが国民側のユーザビリティとアクセシビリティに急務になっています。また、電子政府推進と効率化の視点で、グリーン・ニューディール構想や、税制と社会保障の一体化制度、国民 ID 番号システム (MY Number) も実現させたい分野です。

世界ランキングで絶えず議論になるのが、人口大国と小国の比較です。後者グループでは、大都市並みの人口であればインフラやルール作りは比較的容易に実現できるケースが多いからです。そこで 5,000 万人以上の人口大国と、逆に人口 1,000 万人以下の人口小国に区分してランキングを並べ替えたのが下記の表です。

表4 人口規模別電子政府ランキング

人口の多い国				人口の少ない国 (地域) 順位			
順位	国名	人口 (5000 万人以上)	得点	順位	国名	人口 (1000 万人以下)	得点
1	米国	313.01	93.8	1	シンガポール	5.183	93.8
2	日本	127.73	81.5	2	フィンランド	5.404	88.7
3	英国	62.3	81.0	3	デンマーク	5.579	86.5
4	ドイツ	81.79	79.2	4	スウェーデン	9.476	84.1
5	フランス	65.35	71.9	5	ニュージーランド	4.438	76.7
6	イタリア	60.75	71.3	6	スイス	7.870	73.5
7	タイ	65.92	67.1	6	ノルウエー	4.993	73.5
8	メキシコ	112.33	66.3	8	エストニア	1.340	70.8
9	中国	1339.72	61.5				

日本の電子政府推進—成功のための課題と提言

日本は今回前年より 2 ランク下げて 8 位になりました。8 位にランクされた主な理由としては、民主党政権による厳しい事業仕分けを受けて ICT 施策の優先順位や位置付けが不透明になった点と、府省の電子申請などオンライン利用率の低利活用率の事業の見直し点検が行われた点、IT 戦略本部をはじめ政治リーダーシップが電子政府分野でダイナミックに発揮されなかった点、などが挙げられます。

昨年の 3.11 東日本大震災が発生し、さらに、地震、津波そして原発というトリプル複合災害に見舞われました。よって、日本経済は電力不足などの打撃を直に受け、現在も復旧復興に多くの財政と時間を費やしています。サプライチェーンなどの予想以上の回復によって、少しずつ改善の兆しは見え始めているものの、防災 BCP など多くの課題が残されています。

電子政府という範疇で捉えると、本来災害時や有事において機能を発揮すべきものであるはずが大津波によって破壊され、被災地住民の生存情報の確認や住民サービスの享受さえ難しい状況に陥りました。このことは今後の教訓として、クラウド・コンピューティングの導入の早期採用など新しい政策を推進する必要があります。

各省庁ではオンライン利用の現状に鑑み（利用率約 40%）、電子申請の低利用率項目の見直しや業務プロセス改革としての全体最適化の進捗結果に関心が集まっています。現政権が本気で行財政改革に通じる電子政府に全力投球するか正念場を迎えています。1 年間の日本全体の電子政府・自治体支出は約 1 兆円に上り、一大市場に成長しています。世界主要国も電子政府・自治体のレベルアップにしのぎを削り、かなりの国民経済への波及効果が世界的に起きると予想されます。今後の日本政府の課題は、円高デフレや震災対応と復興政策を早急に推進していくと同時に、電子政府の効率化の実現によって遅延気味の行財政改革のスピードアップを計ることです。

少子高齢化社会の到来と複合して人口減少時代での経済社会の大変容が目前に迫っています。その点、財政破綻を未然に防ぐ大胆な行政改革並びに高齢人口が急増する人口成熟化対策などを融合して、中央と地方の連携による国民利用者側の視点で総合電子行政のグランドデザインを描かなければなりません。国際競争力強化へ新高速ネットワーク・インフラ構築による積極的な電子政府の推進が必要不可欠と言えます。

各国の電子政府の進捗状況を定量的に評価することは公共政策に加えてビジネス戦略の牽引役にもなります。電子政府ビジネスに生かせるだけの高得点を取得することができれば、官民挙げて電子政府モデル・パッケージの海外セー

報道資料

ルスに活用することが可能です。特に韓国やシンガポールではこれらのPRが奏功しています。国際ビジネスでは、欧州財政危機でクローズアップしている国債信用格付け等の評価は大変重要であり、電子政府ランキングにも関心が高いことを伺わせます。

電子政府やICT振興は情報システム、情報流通などが絡む公共サービスの社会インフラでもあります。したがって政府がより強固な総合戦略を作成すべきです。具体的には、国民ID番号制の早期制定に始まり霞ヶ関クラウドの実際の運用、政府CIOの設置の実現に加えて、シームレス・ワンストップサービス統合や、非常時の防災事業とのリンクなどが緊急課題といえます。

今回の調査に基づく日本にとっての改善点を整理すると、下記の4項目に集約できます：

1. 政府CIOの早期設置が必要
2. 電子政府と電子自治体でのクラウド・コンピューティング導入や共同アウトソーシング連携強化の明確化
3. 行財政改革とICTの役割について、特に情報システムの全体最適化による組織と予算見直しの明示
4. 少子高齢化・人口減少時代に向けての総合戦略となるグランドデザインの構築が必要

行政のICT活用に関わる課題は多いですが、電子政府が官民の大幅なコスト削減と行政の業務効率化に貢献することは確かであり、国際競争力強化の基点として本格的な推進展開が必要不可欠です。このように、電子政府の進捗度を主要指標で表す国際ランキング研究調査分析は、日本並びに国際社会への貢献が大きい点を指摘しておきたいと思えます。

2012年2月公表

「問合せ先」早稲田大学電子政府・自治体研究所 obi.waseda@gmail.com